【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】令和7年6月3日(2025.6.3)

【公開番号】特開2024-53086(P2024-53086A)
【公開日】令和6年4月12日(2024.4.12)
【年通号数】公開公報(特許)2024-068
【出願番号】特願2024-36159(P2024-36159)
【国際特許分類】
Ｇ０６Ｑ 50/04(2012.01)
【ＦＩ】
Ｇ０６Ｑ 50/04

【手続補正書】
【提出日】令和7年5月26日(2025.5.26)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
製品の製造について作成された見積情報とを記憶する記憶手段と、
見積の対象製品の製造に関する情報を入力する入力手段と、
前記記憶手段から、前記入力手段にて入力された情報の全部又は一部に類似する情報を有する見積情報を抽出する抽出手段と、
前記抽出手段にて抽出された見積情報に基づいて、前記対象製品の見積情報を作成する際における留意事項を示す留意情報を生成する生成手段と、
前記生成手段にて生成された留意情報を通知する通知手段と
を有し、
前記記憶手段には、当該製品の製造における加工費または加工時間に関する情報を含む、見積額の算出に用いる基準情報がさらに記憶され、
前記生成手段は、前記基準情報を用いて算出した加工費または加工時間に関する情報と、前記抽出された見積情報に含まれる加工費または加工時間に関する情報との乖離の度合が所定の閾値を超える場合に、前記留意情報を生成する情報処理装置。
【請求項２】
前記記憶手段には、当該製品の製造における外注費に関する情報を含む、見積額の算出に用いる基準情報がさらに記憶され、
前記生成手段は、前記基準情報を用いて算出した外注費と、前記抽出された見積情報に含まれる外注費との乖離の度合が所定の閾値を超える場合に、前記留意情報を生成する、請求項１に記載の情報処理装置。
【請求項３】
前記留意情報は、前記記憶手段に記憶された複数の見積情報に基づいて算出される予測受注率及び推奨見積額を含む、請求項１に記載の情報処理装置。
【請求項４】
前記留意情報は、抽出された見積情報が予め定められた日付よりも前の日付に作成された見積情報であることを示す情報を含む、請求項１記載の情報処理装置。
【請求項５】
前記記憶手段には、見積額の妥当性に関する妥当性情報がさらに記憶され、
前記生成手段は、前記妥当性情報に基づいて前記留意情報を生成し、

前記妥当性情報は、前記見積額が依頼者の承認を得られた場合の「受注」、前記承認を得られなかった場合の「失注」を表す受注情報を含む、
請求項１記載の情報処理装置。
【請求項６】
前記記憶手段には、見積額の妥当性に関する妥当性情報がさらに記憶され、
前記生成手段は、前記妥当性情報に基づいて前記留意情報を生成し、
前記妥当性情報は、前記見積額が製造コストを上回った否かを表す
請求項１記載の情報処理装置。
【請求項７】
前記留意情報には、前記記憶手段に記憶された複数の見積情報に基づいて決定される、当該対象製品の製造時に発生すると予測される二酸化炭素排出量が含まれる
請求項１に記載の情報処理装置。
【請求項８】
製品の製造について作成された見積情報とを記憶する記憶手段を有するコンピュータに、
見積の対象製品の製造に関する情報を入力するステップと、
前記記憶手段から、前記入力するステップにて入力された情報の全部又は一部に類似する情報を有する見積情報を抽出するステップと、
前記抽出するステップにて抽出された見積情報に基づいて、前記対象製品の見積情報を作成する際における留意事項を示す留意情報を生成するステップと、
前記生成するステップにて生成された留意情報を通知する通知ステップと
を実行させ、
前記記憶手段には、当該製品の製造における加工費または加工時間に関する情報を含む、見積額の算出に用いる基準情報がさらに記憶され、
前記生成するステップは、前記基準情報を用いて算出した加工費または加工時間に関する情報と、前記抽出された見積情報に含まれる加工費または加工時間に関する情報との乖離の度合が所定の閾値を超える場合に、前記留意情報を生成する、プログラム。